

平成 21 年度特別調査 再入院（再転棟）に係る調査について

1. 調査の目的

- 医療効率化の一つの指標として在院日数が用いられるが、在院日数の短縮が図られているなかで、提供されている医療サービスが低下していないかどうかを再入院（再転棟）の頻度やその理由を指標として検証する。

2. 調査方法

(1) 調査方法

○ データ抽出条件

7 月から 12 月までの退院患者に係る調査実施期間中に収集されたデータのうち 7 月から 10 月の退院患者データから下記条件でデータを抽出した。

再入院調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② データ識別番号の重複があり、前回入院から 6 週間以内に再入院があった場合を再入院ありと判定した
- ③ 一般病棟入院ありの患者を集計対象とした
- ④ 前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再入院率を集計した

再転棟調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日又は転棟日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② 1 入院内で一般病棟からその他の病棟へ転棟し、さらに一般病棟へ再転棟した患者
- ③ 一般病棟への入院があり、様式 1 の子様式が少なくとも 1 レコード以上作成されている患者
- ④ 前回一般病棟入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再転棟率を集計した

- 再入院（再転棟）ありと判定された患者について「再入院（再転棟）調査票」により再入院（再転棟）の状況を調査。
- 再入院調査は平成 21 年度分について調査を実施し、昨年度までに実施したデータと共に、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間の変化を把握することを目的とした。（全医療機関で今年度調査対象となった再入院症例は約 348,000 症例）
- 再転棟調査は 7 月から 10 月の退院患者の様式 1 を用いて、一般病棟からその他の病棟へ転棟し、再び一般病棟へ転棟した患者を抽出し、再転棟患者の存在する病院へ調査票を配布し、再転棟の理由を調査した。（全対象医療機関で調査対象となった再転棟症例は約 2,100 症例）

（2） 調査対象病院

- 今年度の再入院調査対象病院は DPC 対象病院 1,282 病院と DPC 準備病院 325 病院の計 1,607 病院。
- 今年度の再転棟調査対象病院は再転棟患者の存在する DPC 対象病院 461 病院と DPC 準備病院 150 病院の計 611 病院。

※用語の定義

- 平成●●年度対象病院：当該年度において、診断群分類点数表により算定している病院
- 平成●●年度参加病院：当該年度において、初めて対象病院となった病院（印刷製本の都合上、資料集上は「新規対象病院」として表示）
- 平成●●年度準備病院：当該年度において、対象病院ではなく、DPC 調査に参加している病院

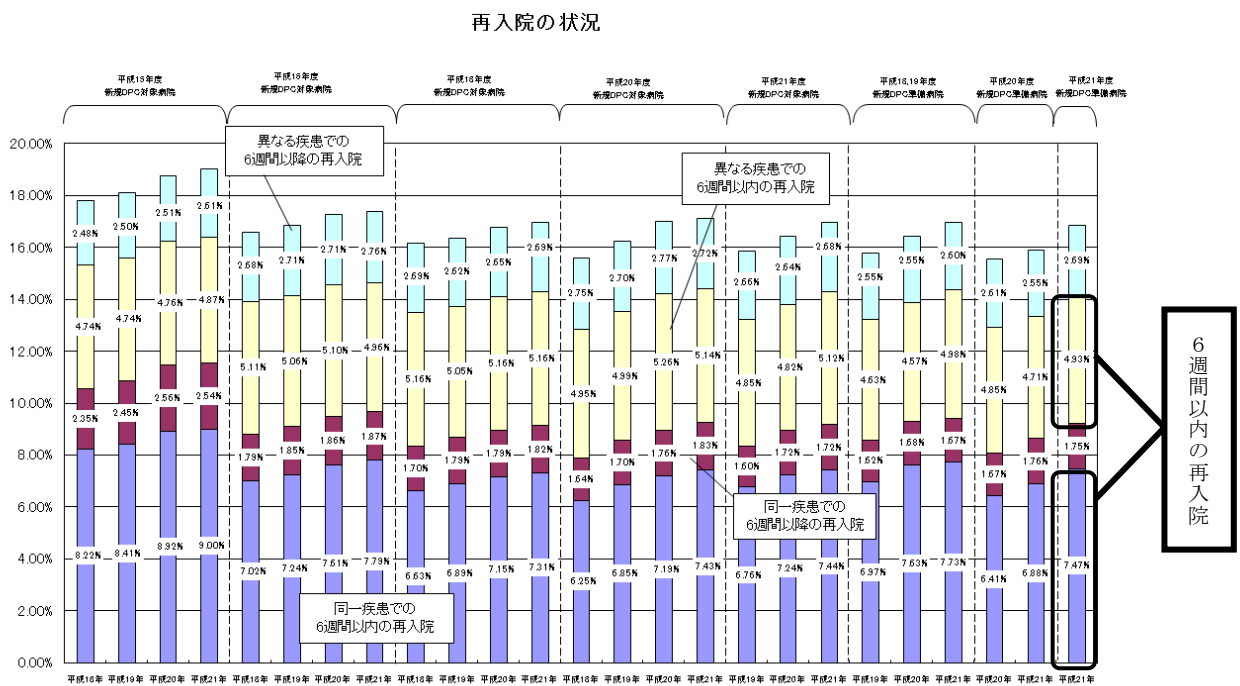
(3) 調査票

- 症例毎に基本情報を記載した調査票(別紙 1・再入院調査のみ)とデータ入力用のエクセルシート(別紙 2)を送付して、調査の負荷軽減を図るとともに提出データ形式の統一を図った。

3. 調査の実施状況

平成 21 年	12 月 14 日	調査票の発送
平成 22 年	1 月 31 日	データ提出期限
平成 22 年	2 月～3 月	エラーチェック・データ集計等

(参考) 下図のとおり、再入院率の変化は、主として 6 週間以内の再入院において起こっていることから、本調査においては、6 週間以内の再入院に限り理由を調査。



4. 調査結果要約

再入院に係る調査

(1) 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数年次推移(図表 1,P3)

平成 21 年度の調査対象病院は 1,607 医療機関であり、全医療機関から回答が得られた。その中で施設類型別の集計対象とした医療機関は、調査対象となっている平成 19 年度から平成 21 年度で 7 月～10 月退院患者の 4 ヶ月間のデータが揃っている医療機関のみとし、全 1,607 病院が今年度の施設類型別分析対象となった。

分析対象退院症例数 3,051,938 症例のうち再入院調査の対象症例数は 348,382 症例（再入院率 11.4%）であった。そのうち回答症例数は 348,327 症例（回答率 99.98%）であった。

(2) 施設類型別集計

①年度別・再入院率（図表 2-①, P4）

DPC による支払いを受けているかどうかに関わらず、経年比較が行える施設類型において再入院率は年々増加傾向にある。再入院率が一番高かったのは平成 15 年度 DPC 参加病院の 12.4%、一番低かったのは平成 20 年度新規 DPC 準備病院の 10.6%であった。

②前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率・割合（図表 2-②, P5-6）

計画的再入院が全体の再入院率の増加原因となっている。平成 20 年度から、平成 21 年度にかけてほとんどの施設類型において、「同一病名再入院の比率」には横ばいの傾向が見られ、「異なる病名の計画的再入院」に増加傾向が見られた。

③計画的再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-③,P7）

前年度と比較し、ほとんどの施設類型において「計画的手術・処置のため」・「化学療法・放射線療法のため」で増加が見られた。

④予期された再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-④, P8）

前年度と比較すると、平成 16 年度 DPC 参加病院、平成 18 年度 DPC 参加病院、平成 20 年度新規 DPC 準備病院では「予期された疾病の悪化、再発のため」の理由が減少したことにより全体の比率が減少した。平成 20 年度 DPC 参加病院、平成 21 年度 DPC 参加病院、平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では、「予期された疾病の悪化、再発のため」と「予期された合併症発症のため」の理由が増加したことにより、前年度から全体の比率が増加した。

⑤ 予期せぬ再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-⑤, P9）

前年度と比較し、全体的に「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」「予期せぬ合併症発症のため」が減少傾向にある。

⑥ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑥, P10-11）

計画的再入院のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した再入院を MDC 別に前年度と比較して見ると、主に「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」において増加傾向が見られた。

⑦ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑦, P12-13）

計画的再入院の上位 15 疾患を見ると、前年度から増加している主な疾患は、「大腸（上行結腸から S 状結腸）の悪性腫瘍（060035）」、「直腸肛門（直腸・S 状結腸から肛門）の悪性腫瘍（060040）」、「胃の悪性腫瘍（060020）」であり、⑥で増加のあった「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」の主な内訳となっていた。

⑧ 計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法あり」を除いた前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率（図表 2-⑧, P14）

平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院以外は全体的に増加傾向を示している。内訳においては、主に「異なる病名の計画的再入院比率」が増えている。それ以外の計画的再入院については、全体的な傾向は見受けられなかった。

⑨ 前回再入院からの期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑨, P15-16）

いずれの施設類型でも 15 日～42 日以内の再入院に増加傾向が見られた。8 日～14 日以内の再入院については平成 15 年度 DPC 参加病院を除き、4 日～7 日以内の再入院については平成 16 年度及び平成 18 年度 DPC 参加病院を除き、増加傾向となっている。

また、3 日以内の再入院については、平成 15 年度 DPC 参加病院（0.54%）以外は、いずれの施設類型においても 0.70%前後となっている。

⑩計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑩, P17-18）

DPC 対象病院においては 14 日以内の再入院率に明らかな増加傾向又は減少傾向を認めない。15 日～42 日以内の再入院率については、平成 20 年度及び平成 21 年度参加病院を除き、増加傾向が見られた。DPC 準備病院については、期間にかかわらず全体的な増加が見られた。

⑪計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑪, P19-20）

平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では前年度から増加が見られなかったが、その他の施設類型では増加が見られ、DPC 対象病院では、特に 15 日～42 日以内の再入院での増加が大きかった。

⑫計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑫, P21-22）

全体的には、平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院以外で増加傾向が見られている。主に増加傾向が見られる MDC としては、「MDC02（眼科系疾患）」、「MDC05（循環器系疾患）」「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」及び「MDC11（腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患）」によるものであった。

⑬計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑬, P23-24）

上位 15 疾患別で見ると、全施設類型に共通した増加傾向又は減少傾向について、明らかなものは認められなかった。

⑭同一病名で「化学療法・放射線療法あり」の再入院回数別在院日数（図表 2-⑭, P25）

全ての施設類型において 1 回目に比べ 2 回目入院の在院日数は短くなり、2 回目以降の在院日数はほとんど差がないという傾向が見られた。平成 15 年度及び平成 16 年度参加病院においては、2 回目以降の在院日数が減少しているのに対して、平成 20 年度及び平成 21 年度参加病院においては 2 回目以降の在院日数が増加している。

⑮1 患者あたりの再入院回数（退院症例数／実患者数）（図表 2-⑮, P26）

前年度と比較して DPC 対象病院では明らかな増加傾向又は減少傾向は見られず、DPC 準備病院では増加傾向が見られた。

再転棟に係る調査

(3) 平成 21 年度調査対象医療機関数及び分析データ数 (図表 3, P27)

調査の対象となった 1,607 医療機関のうち、再転棟症例の存在する 611 医療機関に調査票を配布し、全医療機関から回答が得られた。

分析対象退院症例数 3,051,938 症例のうち分析対象再転棟数は 2,159 (再転棟率 0.07%) であった。そのうち回答症例数は 2,151 (回答率 99.6%) であった。

(4) 施設類型別集計

①年度別・再転棟率 (図表 4-①, P28)

前年度と比較し、平成 21 年度 DPC 参加病院では再転棟率が減少した。それ以外の施設類型においては、大きな変動は見られない。

②前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・退院症例に対する再転棟事由比率・割合 (図表 4-②, P29-30)

平成 16 年度及び平成 18 年度参加病院を除き、同一病名による再転棟率は減少している。このうち「予期せぬ再転棟比率」も減少している。

③計画的再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-③, P31)

計画的再転棟においては、「計画的手術・処置のため」がその理由の多くを占める傾向にある。平成 20~21 年度 DPC 参加病院、DPC 準備病院では「その他」の理由が大きく減少している。

④予期された再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-④, P32)

予期された再転棟においては「予期された疾患の悪化、再発のため」「予期された合併症発症のため」が理由の多くを占める傾向にあった。平成 21 年度 DPC 参加病院では全体的に予期された再転棟率に減少が見られ、平成 20 年度 DPC 参加病院、DPC 準備病院では増加傾向が見られた。

⑤予期せぬ再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-⑤, P33)

予期せぬ再転棟においては「他疾患発症のため」「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」が理由の多くを占める傾向にあった。

⑥MDC 別・退院症例に対する再転棟比率・割合 (図表 4-⑥, P34-35)

どの施設類型でも割合の大きい MDC は「MDC01 (神経系疾患)」、
「MDC04(呼吸器系疾患)」、「MDC06(消化器系疾患、肝臓・胆道・
膵臓疾患)」「MDC07 (筋骨格系疾患)」「MDC16 (外傷・熱傷・中
毒)」等であった。全施設類型に通じた増加傾向又は減少傾向は認め
られなかった。

**⑦前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別・退院症例に対する
再転棟比率 (図表 4-⑦, P36)**

どの施設類型も長期の再転棟が多い。また、平成 21 年度 DPC 参
加病院と平成 18,19 年度新規 DPC 準備病院では 14 日以内の短期の
再転棟で減少が見られた。

(5) 医療機関別集計

①医療機関別再入院率 (図表 5, P37-58)

再入院率は医療機関によりかなりのばらつきが見られた。全ての医療
機関の中で最も再入院率が高かった医療機関が 42.6%であった。一方、
最も低かった医療機関は 0.7%であった。

再入院率が 20%を超えた医療機関は対象病院で 29 医療機関、準備病
院で 11 医療機関、計 40 医療機関であった。

②医療機関別再転棟率 (図表 6, P59-69)

再転棟率においても医療機関によりばらつきが見られた。全ての医療
機関の中で最も再転棟率が高かった医療機関が 4.22%であった。一方、
最も低かった医療機関は 0.01%であった。

再転棟率が 1%を超えた医療機関は対象病院で 41 医療機関、準備病
院で 25 医療機関、計 66 医療機関であった。

(6) 結論

平成 21 年度においても、再入院率が増加する傾向は続いていた。

主たる再入院の原因が計画的再入院であること、また、その大半は「化学療法・放射線療法のため」であることも変化は無かった。なお、予期せぬ再入院のうち、「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」及び「予期せぬ合併症発症のため」の理由が全病院類型において減少傾向であった。粗診粗療の影響による再入院増加を示唆する結果は認められなかった。

また、3 日以内の再入院比率については、平成 20 年度と大きな変化はみられず、15 日以上 of 再入院比率が全病院類型で増加傾向にある。平成 20 年度以降、同一疾患で 3 日以内に再入院した場合は一連の入院として扱われることとなっていることから、3 日以内及び 4 日～7 日以内の再入院については、今後も注視していくことが必要である。

今回、全医療機関（1,607 病院）に対して新たに再転棟調査として再入院と同様に理由を調査したが、再転棟があったのは 611 病院、そのうち再転棟率が 1.0%以上の病院は 66 病院のみと少数であり、昨年より減少していた。